

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。



MUFG

# 株主・投資家の皆様へ

第14期 2012年4月1日～2013年3月31日



東証1部 [8703]



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。



## 株主・投資家の皆様へ



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年のご挨拶で私は、「新たな息吹が芽生えつつありネット証券の競争も新たな時代を迎えると確信している」と申し上げました。今まさにそれが現実のものとなってきています。

アベノミクスにより投資環境はがらりと変わり、株式市況の急改善とともに、最悪期には3,000億円近くまで減少していた1日あたり個人株式売買金額も2007年以来となる1兆円超えにまで回復してきました。皆様のご愛顧、ご支援により、当社の当期決算も、純営業収益114億円、経常利益39億円、当期純利益22億円と、2005年度以来となる増収増益を達成できましたことをご報告申し上げます。

### 本格的、本質的な変化はこれからです。

「NISA（ニーサ）」（少額投資非課税制度（日本版ISA））の導入や金融所得一体課税の拡大方向を踏まえグループ力を活かすコングロマリット化が投資家獲得の鍵になっていきます。団塊世代の退職や金融資産相続の本格化時代を迎え、ネット証券業界も従来のフロー獲得競争からいよいよ大手対面証券も巻き込んだのアセット獲得競争へと変わっていきます。円安、リフレ期待の高まりから、個人投資家の金融資産も貯蓄偏重から株式や外貨商品などのリスク資産投資へと加速していくことでしょう。また、スマートフォン、SNS、

#### 前列（左より）

代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者（CEO）
代表執行役副社長	藤田 通敏	管理本部長 最高コンプライアンス責任者（CCO）

#### 後列（左より）

執行役	荒木 利夫	営業本部副本部長
専務執行役	雨宮 猛	管理本部副本部長 兼 経営管理部長 最高財務責任者（CFO）
専務執行役	眞部 則広	事務・システム本部長 兼 事務部長 業務運営責任者（COO）
常務執行役	阿部 吉伸	事務・システム本部副本部長 兼 システム部長 システム運営責任者（CIO）

動画といった基礎技術の大衆化の進展によりサービス購買スタイルも対面訪問販売型から比較検討通販型へと一層シフトしていきます。

当社は、長らく続いてきた厳しい経営環境の中でも早くからこれらの動きを予測し、必要な準備を続けてきたと自負しています。個人投資家のアセットアロケーションの多様化や購買スタイルの変化を見据え、必要な商品・サービスを拡張してまいりました。MUFGグループの個人ネットビジネスの中核会社として、グループ各社との金融商品仲介業など協業の強化と外貨商品、アセット商品での連携の進化を進めてまいりました。「いよいよそれらの成果が発揮される時代が来た」と心躍る気分です。

早いもので来年度に当社は、創業15周年、上場10周年を迎えます。「顧客投資成績重視」という創業以来の経営理念を変わず維持するとともに、ROE20%の経営目標達成に向け、本年度は株主・投資家の皆様とともに一層の飛躍の年とすべく勝負の年と位置付けております。皆様の変わらぬご愛顧とご支援を賜りたく、役職員一同心よりお願い申し上げます。

2013年6月

代表執行役社長 齋藤 正勝

# 当社の歩み

## 当社沿革と金融制度・金融インフラの変化

	当社沿革	金融制度・金融インフラの変化
1998年		証券会社が登録制に
1999年	日本オンライン証券（伊藤忠商事系列）、イー・ウイング証券（旧三和銀行系列）設立	株式委託手数料自由化
2000年	営業開始 国内初「逆指値注文」受注開始	<b>「金融ビッグバン」</b> ～金融制度改革と マーケティング競争～
2001年	日本オンライン証券、イー・ウイング証券が合併し、カブドットコム証券設立	
2002年	信用取引の取扱い開始 国内証券初「SLA（サービス品質保証制度）」の導入	
2003年		特定口座制度導入 本人確認法施行
2004年	委員会設置会社に移行	証券仲介業解禁 投資信託の特定口座対応 「金融改革プログラム」公表
2005年	東京証券取引所第一部に上場 旧UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）とインターネット金融商品仲介開始	金融コングロマリット監督指針制定
2006年	Meネット証券（旧三菱UFJ証券（現・三菱UFJモルガン・スタンレー証券）子会社）と合併	銀行代理業解禁
2007年	三菱UFJフィナンシャル・グループと三菱東京UFJ銀行の連結子会社に 一般社団法人「日本経済団体連合会」へ入会 銀行代理業開始	金融商品取引法施行 「金融・資本市場競争力強化プラン」公表
2008年	「スーパー証券口座」サービスの開始	<b>金融サービスの 情報処理産業化</b> ～取引執行競争～
2009年	本社オフィスを経団連会館ビルに移転	株券電子化実施
2010年	自社開発高機能トレーディングツール「kabuステーション™」の提供開始	東証次世代株式売買システム「arrowhead」稼働
2011年	先物・オプション取引システムの刷新	大証次期デリバティブ売買システム「J-GATE」稼働 東証新デリバティブ取引システム「新Tdex+」稼働
2012年	現物株式手数料の全面改定 システムトレード（全自動取引）対応「シストレFX」の開始	
2013年		日本取引所グループ（JPX）の発足 信用取引保証金制度の改正

当期取り組み

決算情報

特集

経営方針

会社情報

株式・株主メモ

**「貯蓄から投資へ」の  
本格化へ**  
～アセット獲得競争へ～

2014年1月～(予定) 「NISA(ニーサ)」（少額投資非課税制度(日本版ISA)）の開始

# 当期の主な取り組み

## 上期

● 新商品 ● 新サービス ● イベント ● その他

### 4月

- ナレッジコミュニティ「教えて！kabu.com」のスマートフォン対応開始
- 「ワンコイン積立™」（株式・投信）の提供開始
- 「くりっく365」法人口座の最大レバレッジ150倍に対応開始
- システムトレード環境「kabu.com API」を個人投資家向けに提供開始
- Windows Phone 向け株式情報アプリ「kabu.com for Windows Phone」の提供開始

### 6月

- 「債券シミュレーター」の提供開始
- カブ四季総会（東京）の開催

### 8月

- 信用取引買方金利を2.28%~に引き下げ
- 信用取引の手数料・金利優遇プランを新設
- 外国債券大口注文の購入単価を最高0.07%優遇
- 一般信用売建のSNSによる銘柄リクエスト・調達速報配信開始
- カブ四季総会（大阪）の開催

## 2012

4 APR.

5 MAY

6 JUN.

7 JUL.

8 AUG.

9 SEP.

### 5月

- 株スクール in 日経ホールの開催
- 「kabu.com API」の株式取引対応開始
- 「NYダウ先物」、「日経平均VI先物」の取扱い開始

### 7月

- 「店頭FX・大証FX取引」の株券・一般型投資信託の担保上限撤廃
- 「kabu.com API」の大証FX取引対応開始
- 投資情報室による「日経平均予想バトル」、「マーケット速報」などをSNSにて提供開始
- 動画配信ページ「kabu.studio」を大幅リニューアル
- 株スクール in 名古屋IRエキスポ2012 協賛セミナーの開催

### 9月

- 貸株金利1.0%以上の「ボーナス銘柄」上限を100銘柄以上に拡大
- 一般信用（売短）の貸株料を3.9%に引き下げ
- 信用取引買方金利を2.18%~に引き下げ
- 「ネット振込サービス」のスマートフォン対応開始
- 高機能チャート「ウルトラチャート」の無料提供開始
- 株スクール in 日経ホール

## トピックス

### 信用取引の大口取引向け手数料・金利優遇プラン「プラチナプラン」・「ゴールドプラン」の新設

2012年8月に、前1ヶ月の建玉残高または新規建約定代金に応じ信用取引の買方金利を優遇し、さらに信用手数料を1ヶ月間無料とする2つの大口取引向けプラン「プラチナプラン」、「ゴールドプラン」を新設しました。この他にも、一般信用取引の売建ではネット証券最多銘柄数を取り扱うなど、信用取引のサービスの拡充を進めています。



※プランの内容は今後変更する場合があります。

下期

10月

- 信用取引買方金利を2.08%～に引き下げ
- 簡易バックテストツール「勝ち株テクニカル分析」を提供開始
- 「Cisco WebEX Support Center」を活用した遠隔オンラインサポートサービスを開始
- 無料リアルタイム株価自動更新「カブボードフラッシュ」をリニューアル
- 「個人投資家応援証券評議会」に参画

12月

- システムトレード対応の店頭FX「シストレFX」の提供開始
- じぶん銀行との金融商品仲介サービスを開始
- 日本格付研究所による長期格付けA+を維持

2月

- カブ四季総会（広島・福岡）の開催
- 自己株式（発行済株式総数の4.87%）の消却実施

11月

- 信用取引買方金利を2.06%～に引き下げ
- カブ四季総会（名古屋）の開催

1月

- 信用取引保証金制度改正に初日よりシステム対応
- 信用取引の手数料・金利優遇プラン「ゴールドプラン」の適用条件を緩和
- 店頭FXアプリ「店頭FX smart」を提供開始
- HDI「サポートポータル格付け」、「問合せ窓口格付け」最高評価「三つ星」を獲得

3月

- 「株経通信」ニュース配信開始
- じぶん銀行向けにスマートフォン仲介口座即日開設サービスを提供開始
- 8通貨で外貨入出金サービス開始

システムトレード（全自動取引）に対応した店頭FX「シストレFX」の開始

2012年12月から、新しい店頭FX「シストレFX」の取扱いを開始しました。主要ネット証券最低水準のスプレッドで、初心者のお客さまでも簡単にシステムトレードをおこなえます。また、以下のような機能・サービスも特長です。

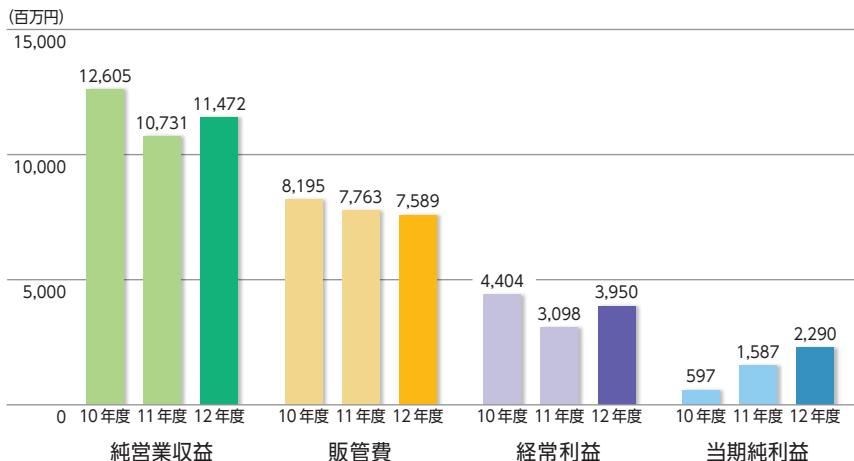
- インターバンク直結による高速取引の実現
- 株式、投資信託を証拠金に利用可能
- スマートフォン専用アプリケーションの無料提供



※スプレッドは今後変更する場合があります。

# 決算ハイライト

## ▶ 主要決算数値



政権交代以降の株式市況の回復により、当期の1日あたりの三市場株式個人委託売買代金は前期比38%増加の6,219億円となりました。

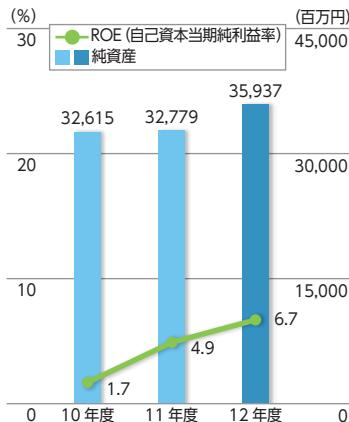
このような環境の下、株式手数料を中心に収益が増加し、純営業収益は前期比7%増加の114億72百万円となりました。

販管費については、システム関連費を中心に固定費の削減を進め、前期比2%減少の75億89百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比28%増加の39億50百万円、当期純利益は前期比44%増加の22億90百万円となり、2005年度以来の増収増益を達成いたしました。

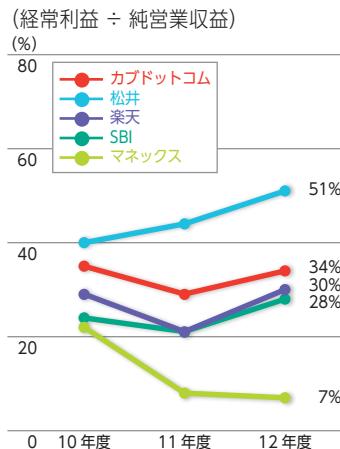
## ▶ ROE

当期のROEは6.7%に改善しました。収益増強や経営効率・資本効率の向上により、経営目標であるROE20%の回復を目指します。



## ▶ 純営業収益・経常利益率

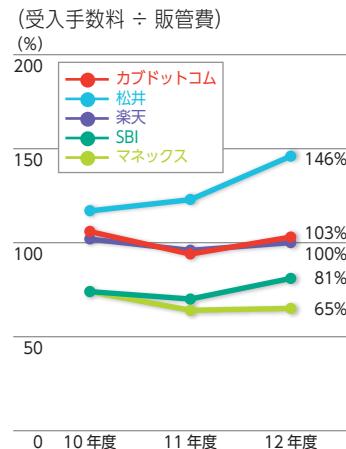
当期の純営業収益・経常利益率は34%となりました。販管費の抑制に努め、相対的に高い利益率を維持しています。



(注)各社開示資料より当社算出。  
マネックスは日本基準で算出。

## ▶ コストカバー率

当期のコストカバー率は103%となりました。ROE目標達成のための指標として、コストカバー率を注視してまいります。

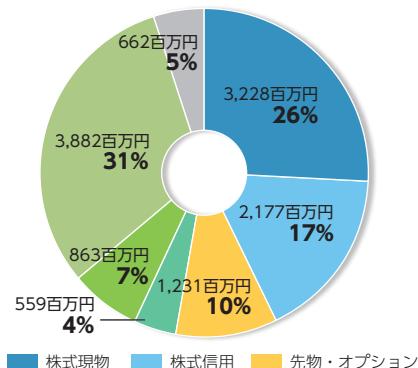


## 収益構成

株式個人売買代金の増加に伴い、純営業収益に占める株式（現物、信用）および先物・オプションの手数料の構成比が増加しました。FXは、「シストレFX」の開始などで取引量は大幅に増加したものの、前半の不調により構成比は減少しました。また、信用買建平残の回復が緩やかであったことから、金融収支の構成比も減少しました。

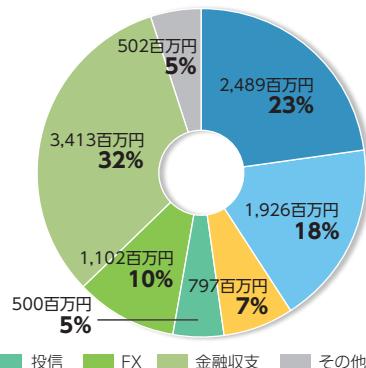
### 2010年度

純営業収益：12,605百万円（前期比-7%）  
三市場：5,268億円/日（前期比-15%）



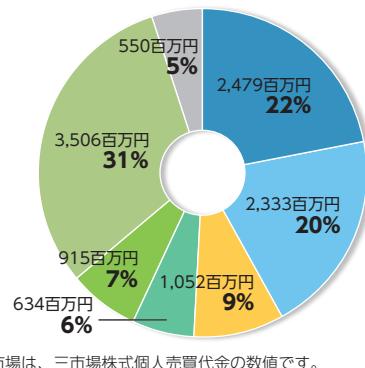
### 2011年度

純営業収益：10,731百万円（前期比-15%）  
三市場：4,493億円/日（前期比-15%）



### 2012年度

純営業収益：11,472百万円（前期比+7%）  
三市場：6,219億円/日（前期比+38%）

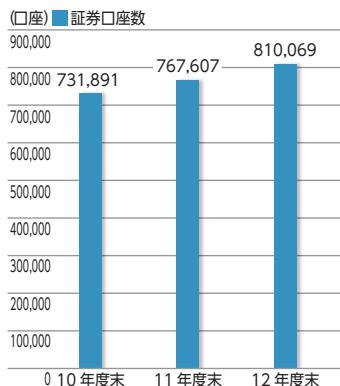


※三市場は、三市場株式個人売買代金の数値です。

## 業務計数

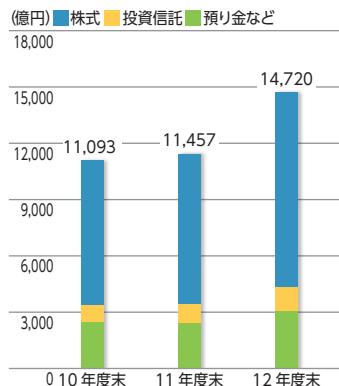
### 証券口座数

当期末の証券口座数は810,069口座となりました。株式市況回復以降は、新規獲得口座数が大幅に増加しました。



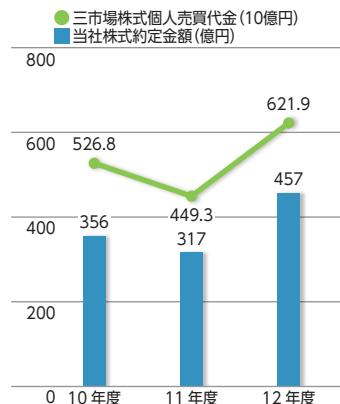
### 預り資産

日経平均株価の上昇に加え、個人投資家の株式市場への回帰が進んだことなどにより、前期末比29%増加しました。



### 株式約定金額（1日あたり）

株式個人売買代金の増加および当社株式シェア増加に伴い、当社の1日あたりの株式約定金額は前期比44%増加しました。



## 財務諸表（貸借対照表）

## 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2012年3月31日現在)	当事業年度 (2013年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
1. 現金・預金	25,252	55,041
2. 預託金	222,027	284,488
3. 信用取引資産	115,271	188,971
4. 短期差入保証金	24,192	34,027
5. その他の流動資産	3,335	2,822
流動資産合計	390,079	565,352
<b>固定資産</b>		
1. 有形固定資産	749	761
2. 無形固定資産	1,812	2,236
3. 投資その他の資産	3,168	4,956
(1) 投資有価証券	1,337	4,199
(2) 長期立替金	2,634	1,566
(3) その他	1,692	678
(4) 貸倒引当金	△2,496	△1,488
固定資産合計	5,730	7,954
資産合計	395,810	573,306
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1. 信用取引負債	77,619	124,921
2. 有価証券担保借入金	16,784	30,976
3. 預り金	118,807	152,651
4. 受入保証金	122,029	154,500
5. 短期借入金	26,000	50,000
6. 未払法人税等	—	882
7. その他の流動負債	883	1,805
流動負債合計	362,124	515,737
<b>固定負債</b>		
1. 長期借入金	—	20,000
2. その他の固定負債	124	684
固定負債合計	124	20,684
<b>特別法上の準備金</b>		
1. 金融商品取引責任準備金	781	948
特別法上の準備金合計	781	948
負債合計	363,030	537,369
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
1. 資本金	7,196	7,196
2. 資本剰余金	11,913	11,913
3. 利益剰余金	18,203	14,412
4. 自己株式	△4,673	—
株主資本合計	32,640	33,522
<b>評価・換算差額等</b>		
1. その他有価証券評価差額金	138	2,414
評価・換算差額等合計	138	2,414
純資産合計	32,779	35,937
負債純資産合計	395,810	573,306

## 預託金

おもに、お客さまからの預り金および受入保証金を分別して信託銀行に預託しているものです。

## 信用取引資産

信用取引に伴うお客さまへの貸付金や信用取引に関連する担保金が含まれています。

## 短期差入保証金

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、当社が差し入れている現金保証金です。

## 無形固定資産

おもに、コンピューターソフトウェアへの投資によるものです。

## 投資その他の資産

業務提携先の株式や投資事業有限責任組合への出資のほか、顧客への長期立替金を計上しています。

## 信用取引負債

信用取引に伴う借入金やお客さまの売付代金相当額が含まれています。

## 有価証券担保借入金

貸付株式に対して受け入れている担保金です。

## 預り金

おもに、お客さまからの預り金です。

## 受入保証金

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、お客さまから受け入れている現金保証金です。

## 自己株式

全ての自己株式の消却をおこないました。

# 財務諸表（損益計算書等）

## 損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日		自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	
<b>営業収益</b>		12,368		13,132
1. 受入手数料		7,276		7,806
(1) 委託手数料		5,629		6,211
(2) 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		101		205
(3) その他の受入手数料		1,545		1,389
2. トレーディング損益		40		159
3. 金融収益		5,051		5,166
<b>金融費用</b>		1,637		1,660
<b>純営業収益</b>		10,731		11,472
<b>販売費・一般管理費</b>		7,763		7,589
<b>営業利益</b>		2,968		3,882
営業外収益		463		284
営業外費用		333		216
<b>経常利益</b>		3,098		3,950
特別利益		27		—
特別損失		263		167
<b>税引前当期純利益</b>		2,862		3,783
法人税、住民税及び事業税		355		1,035
法人税等調整額		918	1,274	457
<b>当期純利益</b>		1,587		2,290

### 委託手数料

株式の売買や先物取引などの市場への取次ぎにかかる受入手数料です。

### 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料

おもに、投資信託などの募集の取扱い手数料です。

### その他の受入手数料

店頭FXにかかる収益や投資信託の信託報酬などが含まれます。

### トレーディング損益

シストレFX、外貨建MMFおよび外国債券の取扱いなどにかかるトレーディング益です。

### 金融収益 金融費用

おもに、信用取引にかかる金利収入・費用です。

### 販売費・一般管理費

PTS業務の終了や高性能廉価システムへの入替などによる固定費の削減や、事務委託契約の見直しなどにより減少しました。

### 特別利益 特別損失

おもに、金融商品取引法の定めにより証券会社が積み立てなければならない準備金の戻入・繰入です。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日		自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,668		△11,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,109		△953
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,691		42,294
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		△4
現金及び現金同等物の増減額		△15,132		29,788
現金及び現金同等物の期首残高		40,385		25,252
現金及び現金同等物の期末残高		25,252		55,041

## カブドットコム証券の2つのビジネス基盤

当社の特長は、大手ネット証券唯一となる『完全システム内製化』と『メガバンクグループ会社』にあります。創業以来の自社システム開発・運営で培ったシステム力・IT力と、世界有数の金融グループである三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）という2つのビジネス基盤を活用し、お客さま・株主さまに利益の還元をおこなうことが当社の基本方針です。



**強固なビジネス基盤を構築し  
お客さま・株主さまに利益を還元**

### システム力・IT力を活かした独自サービス

#### ●機関投資家並みのトレード環境の提供

「kabuステーション™」では高速取引への対応のみならず、機関投資家向けの高度な情報の配信もおこなっています。また「kabu.com API」に対応したトレードツールを介して、当社システムとの直接接続による取引も可能です。（※kabu.com APIのご利用には当社の審査が必要です。）

#### ●システムトレード・ソーシャルトレードへの対応

個人投資家に徐々に広まりつつある「システムトレード」に対応した店頭FX「シストレFX」をご提供しています。今後はシステムトレードの対応商品の拡大を進めるほか、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を投資に活用した「ソーシャルトレード」への対応も進めてまいります。



kabuステーション™

## MUFGグループとの協業・商品連携の強化

### ●金融商品仲介ビジネスの推進

三菱東京UFJ銀行や三菱UFJニコスをはじめとしたMUFGグループ各社との金融商品仲介ビジネスをさらに進めてまいります。2012年12月から、MUFGのネット専門銀行であるじぶん銀行との金融商品仲介ビジネスを開始しました。さらに2013年3月には、じぶん銀行向けに、国内金融機関で初となるスマートフォンでの仲介口座即日開設サービスを開始しました。

### ●外貨商品・アセット商品の拡充

三菱UFJモルガン・スタンレー証券とは外国債券、三菱UFJ投信とは投資信託などの商品連携をおこない、外貨商品・アセット商品の拡充を図っています。



じぶん銀行とのスマートフォン向け仲介口座即日開設サービス

## ■ ネット証券ならではのマーケティング手法

### 比較・検索機能の強化

ネット通販のように、欲しい株式・投信が簡単に“比較・検索”できる機能をご提供しています。「kabuナビ™」では株式の高度なスクリーニングが、また投資信託の画面ではコストやレーティングなどで投信銘柄の検索が可能です。

### 動画コンテンツ・双方向サービスの拡充

「kabu.studio」では、複雑な商品やサービスのほか、投資手法なども動画でわかりやすくご説明しています。また、当社のサポートセンターのオペレーターがお客さまのパソコンを遠隔操作しご説明する「遠隔オンラインサポートサービス」も2012年10月から始めました。



kabu.studio (カブスタジオ) での動画配信

**当社公式サイト・公式SNSでは  
さまざまな情報を配信しております。  
ぜひご利用ください。**

- 公式ブログ『KABU.PRESS』：<http://press.kabu.com/>
- facebook公式アカウント：<https://www.facebook.com/kabucom>
- Twitter公式アカウント『カブついたー』：<https://twitter.com/kabucom>
- youtube公式チャンネル：<http://www.youtube.com/user/kabucom8703>



# 『NISA（ニーサ）』（日本版ISA）への取り組み

## 『貯蓄から投資へ』の本格化へ

2012年12月の政権交代以降、株式市場の売買高が大きく回復しました。個人投資家の株式市場への回帰も始まりましたが、日本の個人の金融資産約1,500兆円のうち、株式と投資信託をあわせてもその割合は10%もありません。リフレへの期待が高まる中、今後『貯蓄から投資へ』の流れは本格化するものと考えています。

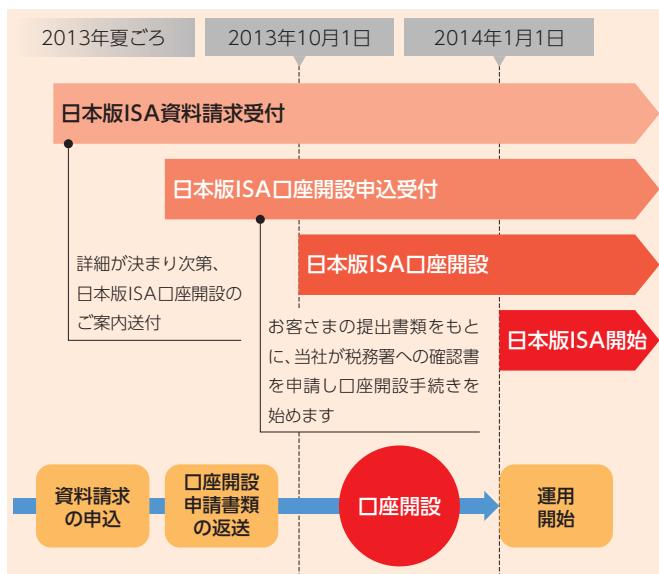
## 『NISA（ニーサ）』（日本版ISA）のスタート

2014年1月から、『NISA（ニーサ）』（少額投資非課税制度（日本版ISA））がスタートします。これをきっかけとして、投資人口はますます広がるものと考えています。当社では、500円から株式や投信の積み立てができる「ワンコイン積立」など、少額投資に適したサービスをご提供しています。またMUFGグループの一員としてグループ内での連携も進めており、MUFGの『日本版ISAポータルサイト』への参加や、日本版ISA専用商品のご提供なども進めてまいります。

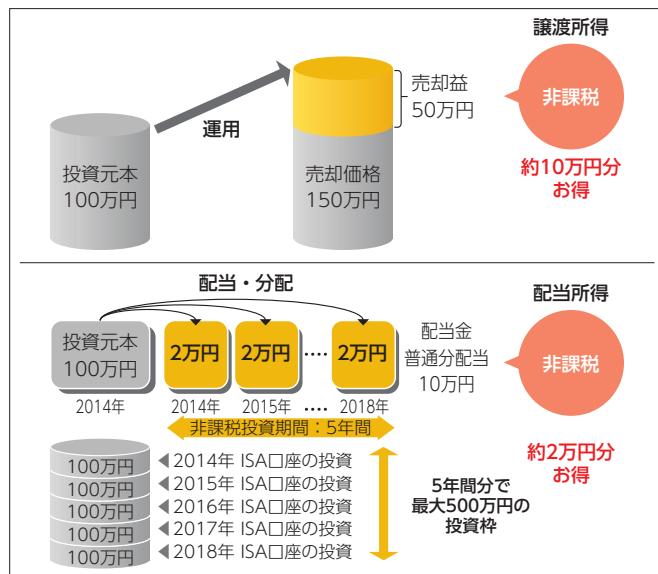
MUFGの『日本版ISAポータルサイト』はこちら

<http://www.mufg.jp/isa/>

### 日本版ISA口座を開設するには…



### 日本版ISA口座の非課税イメージ



# 当社の主なサービスのご紹介

## ▶ 自動売買

「逆指値注文」、「Uターン注文」、「W指値注文」といった自動売買発注方式を主要ネット証券最多数でご提供しています。主要ネット証券で自動売買関連の特許を取得しているのは当社のみです。

※逆指値とは、例えば株価が売買注文時から「指定の株価まで下落したら売り」「指定の株価まで上昇したら買い」とする注文形態のことです。通常の指値注文と反対の形態であるため、「逆指値注文」と呼ばれています。

### 逆指値注文3大活用例



## ▶ 手数料無料商品・無料プラン

前営業日の建玉残高や新規建約定代金に応じて決まる、信用取引手数料体系（最大0円（無料））に加え、信用金利を優遇する「プラチナプラン」、「ゴールドプラン」を新設しました。また、店頭FX、シストレFX、ノーロード投信、フリーETF（当社が指定するETFのみ）は手数料無料でお取引できます。

## ▶ 各種割引プラン

現物株式の売買手数料を、満50歳以上満60歳未満のお客さまは2%、満60歳以上のお客さまは4%割引とする「シニア割引」、当社株式の保有株数と保有期間に応じて現物株式手数料が最大15%割引になる「株主優待」など、多様な割引プランをご用意しています。

## ▶ kabu.com投資情報室

kabu.com投資情報室に所属する当社アナリスト、ストラテジストなどによるオリジナル投資情報を配信しています。マーケットアナリスト・山田勉による『山田勉のSQ（スペシャルクエスチョン）に答えます』、チーフストラテジスト・河合達憲によるオンラインセミナーの開催などをおこなっています。また、テレビ、ラジオなどの各種メディアでも情報発信をおこなっているほか、「カブついったー」（Twitter）を通じたコミュニケーションの構築もおこなっています。

## ▶ ワンコイン積立

毎月500円以上1円単位の少額から「プチ株（単元未満株）」や「投資信託」を積み立てできるサービスです。積立日は銘柄ごとに自由に設定可能であり、買付代金は銀行口座からの自動引落も可能です。

## ▶ 貸株サービス

当社に株式、ETF、REITを貸し出すことにより、銀行にお金を預けるのと同じように、貸株料（貸株金利）が受け取れます。貸株料は銘柄ごとに0.1%、0.5%、1.0%以上（最大5.0%程度）の金利になっています。（※金利は2013年4月時点。年率で表記しています。）

## ▶ 取引所デリバティブ

自製システムの強みを活かし、主要ネット証券で唯一、取引所デリバティブをフルタイム・フルラインアップしています。また大証J-GATEへのコロケーションにより、大証先物・オプションの高速取引を実現しています。

## 経営理念

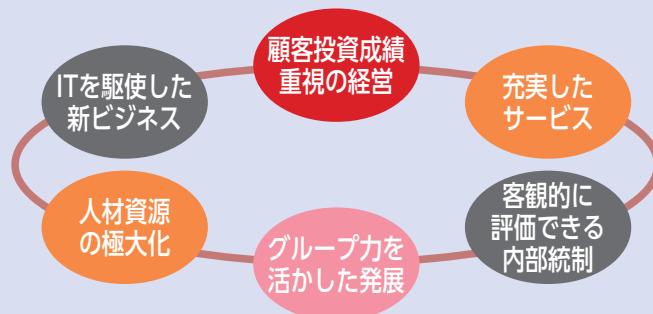
### 顧客投資成績重視の経営

個人投資家の皆様へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに啓蒙を図り、「新しい投資スタイル」を提供します。

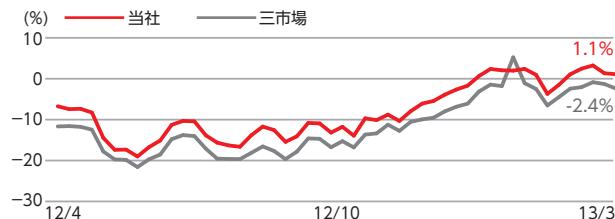
### 当社のお客さまの投資成績について

当社では、お取引いただいているお客さまの投資成績である信用評価損益率の状況に注目しており、ホームページに月次で開示しております。逆指値注文をはじめとした各種自動売買や建玉管理状況などの自動通知サービスなどにより、お客さまのリスク管理をサポートしております。この結果、当社のお客さまの投資成績は、当期のマーケット全体の損益を上回る好成績となっております。

## 経営基本方針



当社および三市場の信用評価損益率（買建のみ）の推移



(注) ※東京証券取引所の公表数値より当社にて算出  
 ※グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの  
 ※三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出  

$$\text{信用評価損益率} = \frac{\text{信用評価損益}}{\text{信用建玉残高}} \text{ (買建のみ)}$$

## 目標とする経営指標

### ● ROE（自己資本当期純利益率）20%を目標

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE（自己資本当期純利益率）を重視しております。当期のROEは6.7%にとどまっておりますが、収益増強・経営効率ならびに資本効率の改善を通じて目標とする20%の達成を目指してまいります。

### ● コストカバー率（「受入手数料÷販管費」、「受入手数料÷システム関連費」）を注視

当社は、経営効率の指標として「コストカバー率」を注視しております。具体的には、当社のコアビジネスにかかる受入手数料のみで販売費・一般管理費の何倍をカバーできるかの「受入手数料÷販管費」ならびにネット証券の最大経費項目であるシステム関連費から何倍の受入手数料を生むかの「受入手数料÷システム関連費」を指標としてチェックしております。

## 株主還元策

### ● 配当基本方針は、配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上

当社は、財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保などのバランスを考慮に入れながら積極的な株式還元をおこなうことで株主利益の極大化を図ることを目指しております。利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、「配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上」を配当方針としております。ROE20%の達成により、欧米標準であるDOE6%を目指してまいります。

### 当社株主還元の実績

決算期	当期純利益	1株あたり配当金*	期末配当金総額	配当性向	ROE	DOE	自己株式取得額	総還元額**
2007年3月期	60億円	10.0円	19億円	31.9%	17.2%	5.3%	なし	19億円
2008年3月期	60億円	10.0円	18億円	32.2%	16.0%	5.1%	36億円	55億円
2009年3月期	36億円	6.5円	11億円	33.3%	10.2%	3.5%	55億円	67億円
2010年3月期	30億円	10.0円	18億円	58.2%	8.9%	5.1%	なし	18億円
2011年3月期	5億円	8.0円	14億円	238.8%	1.7%	4.2%	16億円	30億円
2012年3月期	15億円	8.0円	14億円	88.7%	4.9%	4.3%	なし	14億円
2013年3月期	22億円	8.0円	14億円	61.5%	6.7%	4.1%	なし	14億円

\* 2010年3月期以前は、株式200分割の遡及修正をしています。

\*\*総還元額＝期末配当金総額＋自己株式取得額

## 積極的な開示

### ● 株主の皆様へのアカウントビリティ（説明責任）を重視

当社は、株主の皆様へのアカウントビリティ（説明責任）は経営上重要な事項であると認識しており、経営および業務に関する情報を積極的に開示しております。なお、当社の業績は、株式などの市況に大きく影響を受けることからその将来予測は非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としておりますが、その代替として四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料、および業績に影響を与える口座数や約定金額などの各種業務計数については、速報値を毎月タイムリーに開示しております。

※皆様のアクセスをお待ちしております。<http://kabu.com/company/>

### ● IRイベント カブ四季総会

当社へのご理解を深めていただくため、四半期ごとに「カブ四季総会」と題したIRイベントを開催しております。当社業績のご報告や、株主の皆様やお客さまからのご質問に社長自らがお答えする「経営報告会」、内外の講師による「投資セミナー」などを中心におこなっております。カブ四季総会にはこれまでのべ1万名を超えるご参加をいただいております。

※参加費は無料です（事前申込制）。当社HP「お客様ページ」よりお申し込みいただけます。

※過去の開催レポートやムービーは当社HPの以下のURLよりご覧いただけます。

<http://kabu.com/company/stock/kabusikisoukai.asp>



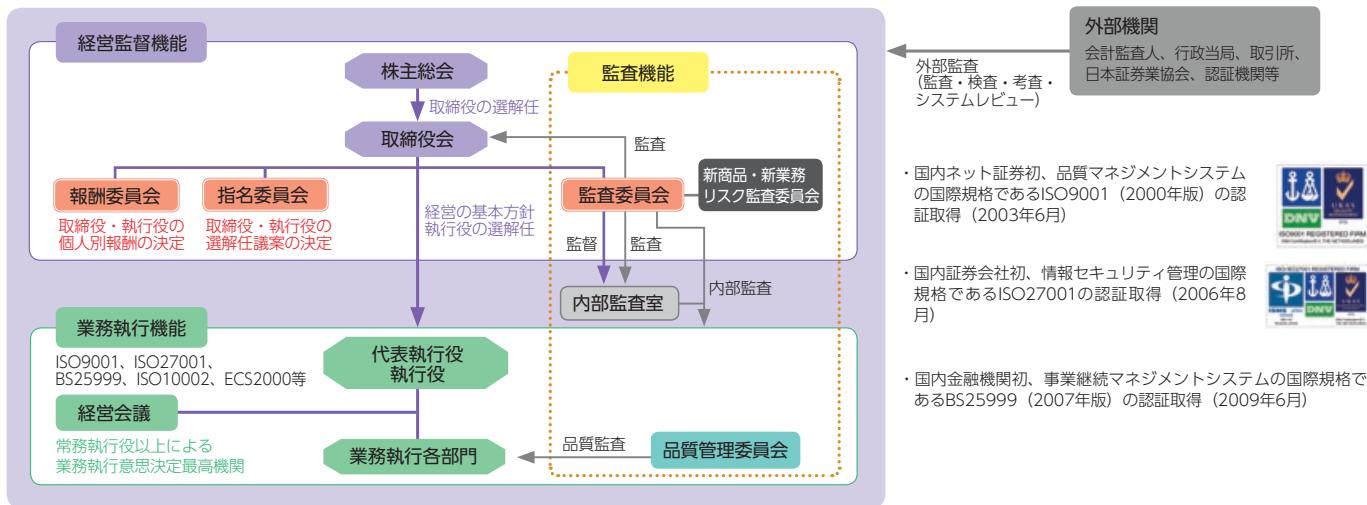
当期は2,347名の方にご来場いただきました。  
ありがとうございました。

# コーポレート・ガバナンスと内部管理態勢

## コーポレート・ガバナンスおよび内部統制、内部管理に関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の皆様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るため、意思決定および業務執行に関し、妥当性（効率性）、適法性、会計など開示内容の適正性についてPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルをおこなう仕組みを確立するための組織体制であると考えており、①委員会設置会社での「取締役会の経営監督機能と執行役の業務執行機能の分離」による役割の明確化、

意思決定の迅速化、経営の透明性・効率化の向上の実現と、②業務執行部門において、ISO9001（品質管理）、ISO27001（情報セキュリティ）、BS25999（事業継続）などの経営フレームワークに関する国際規格に準拠した厳格なPDCAサイクルをベースとした内部統制、内部管理、リスク管理の実現とを有機的に組み合わせていることが大きな特長となっております。



### 情報管理態勢の強化に向けた取り組み

当社では、「お客さまの個人情報」と「自社・グループ会社を含む法人関係情報」などの重要機密情報のセキュリティの確保（情報の漏洩、不正改竄などを防止するための内部管理態勢構築）は最も重要な経営課題のひとつと認識しています。ISO27001に基づいた情報セキュリティに関する基本的な経営基盤を構築するとともに、法令や各種実務

指針・ガイドライン、ならびに社内諸規則などにに基づき、生体認証導入や監視カメラ設置による物理的なセキュリティ管理、パスワード管理やアクセス制限・ログ監視などによる論理的セキュリティ管理などの継続的強化に取り組んでおります。これらの管理態勢の有効性については内部監査と外部監査により定期的にモニタリングしております。

### お客さまのご要望などをサービス改善に繋げる仕組み

当社の「お客様サポートセンター」がお客さまよりいただいた「ご意見・ご要望」などは、国際規格ISO10002に基づく経営フレームワークに厳格に取り込み、毎月、苦情関連連絡会議にて経営陣へ報告・レビューし、必要な改善策を協議・実施したうえで、品質管理委員会の

マネジメントレビューを通じて、全部門の責任者が共有します。これらの内容については、月次の「サポートセンターレポート」として当社HP上に開示しております。今後も、有効なPDCAサイクルを実施し、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善を進めてまいります。

# 会社概要

## 会社概要

商号	カブドットコム証券株式会社 (kabu.com Securities Co., Ltd.)
設立	1999年11月19日
資本金	71.96億円 (資本準備金119.13億円)
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館6F
従業員	従業員数95名 (平均年齢38.5歳)
加入団体	日本経済団体連合会
加入協会	日本証券業協会 金融先物取引業協会
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
取得会員・取引参加者資格	東京証券取引所、大阪証券取引所、 名古屋証券取引所、札幌証券取引所、 福岡証券取引所、東京金融取引所
金融商品取引業者登録	第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業 関東財務局長 (金商) 第61号 2007年9月30日
銀行代理業許可	関東財務局長 (銀代) 第8号 2006年12月22日

## 取締役

	所属する委員会	氏名	
取締役会長 (社外)	監査、指名、報酬	能島 伸夫	(元 株式会社大正銀行 代表取締役社長)
取締役		齋藤 正勝	(当社 代表執行役社長)
取締役		藤田 通敏	(当社 代表執行役副社長)
取締役 (社外)	指名、報酬	加川 明彦	(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務取締役)
取締役 (社外)	監査、指名、報酬	平方 浩一	(株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部副部長)
取締役 (社外)	監査	竹内 朗	(プロアクト法律事務所代表) (独立役員)
取締役 (社外)	監査	長友 英資	(株式会社ENアソシエイツ代表取締役) (独立役員)

## 執行役

	氏名	担当
代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者 (CEO)
代表執行役副社長	藤田 通敏	管理本部長 最高コンプライアンス責任者 (CCO)
専務執行役	眞部 則広	事務・システム本部長 兼 事務部長 業務運営責任者 (COO)
	雨宮 猛	管理本部副本部長 兼 経営管理部長 最高財務責任者 (CFO)
常務執行役	阿部 吉伸	事務・システム本部副本部長 兼 システム部長 システム運営責任者 (CIO)

## 経営体制

### ■ 経営監督

取締役会	経営の基本方針を決定するとともに、執行役の選解任、および会社経営上特に重要な事項の決議をおこないます。 (社外取締役5名を含む7名の取締役で構成)
指名委員会	取締役、執行役の選解任議案を決定します。 (3名の社外取締役で構成)
報酬委員会	取締役、執行役の個人別報酬額を決定します。 (3名の社外取締役で構成)
監査委員会	取締役、執行役の職務執行監査、および会計監査人の選解任議案を決定します。 (4名の社外取締役で構成)

### ■ 業務執行

代表執行役/執行役	取締役会から委譲された業務を執行します。 (代表執行役2名、専務執行役2名、常務執行役1名)
経営会議	常務執行役以上の執行役で構成され、取締役会から委嘱された特に重要な業務執行事項を決議します。
品質管理委員会	ISO9001などの規格に従い、各種報告事項のレビューとコンプライアンスプログラムに基づく品質監査を実施します。

### ■ 監査機能

当社では、業務執行者自らがおこなう監査 (品質管理委員会) と、業務執行から完全に独立した組織 (監査委員会、内部監査室) がおこなう監査、および外部機関 (会計監査人や行政当局など) による監査の三重構造での監査を実施しております。

## 株式の概要

## 株式の状況

発行可能株式総数	666,000,000株
発行済株式総数	176,112,654株
株主数	41,675名

## 大株主の状況

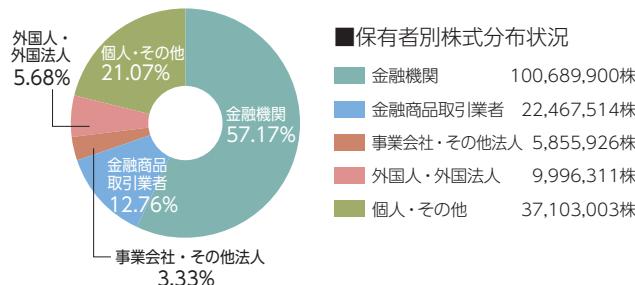
株主名	持株数 (株)	議決権比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	78,117,600	44.35%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	20,637,400	11.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,568,900	3.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,690,900	2.66%
東短ホールディングス株式会社	2,261,400	1.28%
日本マイクロソフト株式会社	1,728,400	0.98%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,123,000	0.63%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	1,050,700	0.59%
日本証券金融株式会社	967,700	0.54%
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	954,000	0.54%

2013年3月31日現在

## MUFGグループの保有状況

株主名	持株数 (株)	議決権比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	78,117,600	44.35%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	20,637,400	11.71%
合計	98,755,000	56.06%

## 株式分布の状況



## 株価



# 株主メモ

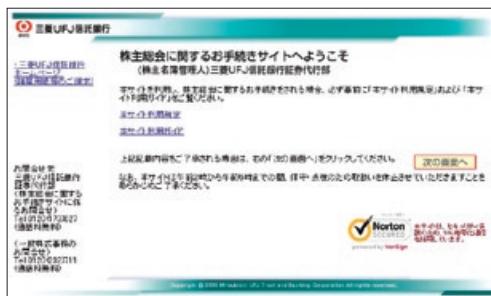
## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	(〒137-8081) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

## 電磁的方法（インターネットなど）による議決権行使について

電磁的方法（インターネットなど）による議決権の行使が可能です。株主総会当日にご出席願えない株主様におかれましてはぜひご利用ください。

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト（<http://www.evotage.jp>）にアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。



※上図はパソコン用サイトの画面です。

※詳細については、「定時株主総会招集ご通知」をご覧ください。

## 期末配当金に関するお知らせ

2013年5月16日開催の取締役会において、「2012年度の期末配当金」について下記のとおり決定いたしました。

1. 期末配当金 普通株式 1株につき8円
2. 効力発生日（支払開始日） 2013年6月10日

### <配当金お受取時期>

- ①預金口座への振込をご指定の株主様  
→お支払日：2013年6月10日
- ②証券口座での受取をご指定の株主様  
→口座をご指定の証券会社にお問い合わせください。  
※当社に口座をお持ちの場合、「配当金自動受取サービス」のご利用が簡単で便利です。詳しくは、当社ホームページをご覧ください。
- ③上記方法をご指定でない株主様  
→ゆうちょ銀行での払渡期間：2013年6月10日～7月31日

# 当社株主さま向けサービス実施中

(カブドットコム証券に口座をお持ちのお客さまが対象です)

## ◆株主優待の概要



当社株式の保有株数と保有期間に応じて、当社における**現物株式手数料を最大15%割引**します。当社にお預けいただいている株式を対象としますので、株主名簿などへの記載がなくても購入翌月からすぐに株主優待制度による割引を受けることができます。ぜひこの機会に当社でお取引いただきご活用ください。

〈保有株数と保有期間に応じた現物株式手数料の割引率〉

保有期間 保有株数 (株)	～半年 (6ヶ月目まで)	半年～1年 (7～12ヶ月目)	1年～1年半 (13～18ヶ月目)	1年半～2年 (19～24ヶ月目)	2年～ (25ヶ月目以降)
1～99	－	－	－	－	－
100～199	0.5%	0.8%	1.0%	1.3%	1.5%
200～1,000	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
1,001～2,000	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
2,001～4,000	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
4,001～6,000	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
6,001～8,000	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
8,001～10,000	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
10,001～20,000	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
20,001～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%

毎月25日（休業日の場合は前営業日）に当社株式の保有株数の確認をおこないます。保有株数に変更があった場合、翌月注文分より変更後の保有株数で算出した割引率を適用します。

## ◆株主推進割引

## 株主推進割引

これから当社株主となられる投資家の方への割引制度です。**当社現物株式の買付手数料が通常の半額**となります。

上記制度による割引は、その他の手数料割引と併用できます。詳しくは当社お客様サポートセンター（☎0120-390-390）にお問い合わせください。

## 口座開設のお申し込みは

インターネットもしくはお客様サポートセンターより口座開設申込書をご請求ください。その後の口座開設手続きを経て、お取引の開始となります。なお、インターネットでは署名・捺印不要で即日開設・最短翌日からお取引可能となる「らくらく電子口座開設」もご利用いただけます。

### ■インターネットからのお申し込み：<http://kabu.com/>

当社ホームページの「口座開設・資料請求」から、「らくらく電子口座開設」または書類による郵送申し込みをご利用ください。

### ■お客様サポートセンター：☎0120-390-390 24時間資料請求受付中（自動音声応答）

オペレーターもしくは、自動音声応答により、お申し込みください。

「三菱東京UFJ銀行」の個人普通預金口座をお持ちのお客さまは、当社の証券口座を即時開設できます。また、「じぶん銀行」からはスマートフォンで当社の証券口座を最速即日で開設できます。詳しくは、三菱東京UFJ銀行のホームページ（<http://www.bk.mufg.jp/>）またはじぶん銀行のホームページ（<http://www.jibunbank.co.jp/>）をご覧ください。

※三菱東京UFJ銀行およびじぶん銀行と当社は金融商品仲介契約を締結しています。

カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。



カブドットコム証券は、  
浦和レッドダイヤモンズの  
トップパートナーです。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

